

国際理解教育におけるパネル・ディベートの有効性

— 高等学校地理の授業実践を中心に —

楠元町子

1. はじめに

2001年9月の米国同時多発テロ以降、世界各地で宗教や民族の対立によるテロ行為や地域紛争が多発し、深刻化する環境破壊は、地球温暖化防止の二酸化炭素削減を定めた京都議定書の施行において早急に各国の協力が必要とされる。このような国際社会の変化に対応して、国際理解教育も他国・異文化の理解や交流にとどまらず国際的視野から人類が当面している問題を協力して解決していく能力の育成が求められている。複雑な利害関係や多様な価値観がぶつかり合う国際問題を解決するには、世界を構成している多様性複数性を認識し、さまざま価値観をそれぞれの立場から理解する思考力、すなわちアレントが指摘する「わたし自身の同一性のもとにありながら現実にはわたしが存在しない場所に身を移し思考する」¹ 能力が必要とされる。

本稿は、現在地球上に起こっている諸問題を認識し、解決していくことのできる問題解決能力育成の一方法としてパネル・ディベートを提案したい。パネル・ディベートは、ディベートの基盤の上にパネル・ディスカッションの「複数の立場」と「聴衆の参加」を取り入れた討論形式である。日本におけるディベートは、福沢諭吉が1874年7月に三田演説会で行ったのが最初であると言われ²、今日では学校教育に取り入れられコミュニケーション能力や論理的思考の育成について、多くの実践例が報告されている³。その一方でディベートは、「イエス・ノーで割り切って討論させる二値的考え方のディベートは容認できるのか」⁴ という批判がある。二値的考え方とは言語学者S・Iハヤカワによれば「世界を二つに対立する勢力—『正と邪』、『善と悪』の二つに分け、いかなる中間地帯をも認めない」⁵ 考え方である。

そのような批判に対し、新しい様式のディベートも試みられている。鹿野⁶ は国際問題の解決方法として、相手を敵と見なし完全否定を目指す従来の形式からトレード・オフの関係を取り入れたディベートを提案している。これも二つの政策を比較し、よりよい政策を選ぶことから、基本的に二者択一のディベートと言える。さらに二つの立場を取り払い多様な種類の複数の立場を設定したパネル・ディベートの研究としては、パネル・ディベートを創出した吉田⁷ や小学校6年生の実践例を報告した村上⁸ の取り組みがある。これらは、パネル・ディベートが複数の視点から多面的に討論できる貴重な研究の成果を述べているが、パネル・ディベートの教育的有効性について実践例からの考察が不十分であると思われる。

本稿は、国際理解教育の授業にパネル・ディベートを取り入れることによって、異なる文化、価値観を持つ人々と歩みより、多面的に討論し国際問題を解決していく思考力を育成できるこ

とを高等学校地理の授業実践から明らかにし、今後の課題を考察したい。

2. 国際理解教育

わが国の国際理解教育は、日本政府が1951年にUNESCO（国際連合教育科学文化機関）に加盟した後、その影響のもとに行われてきた⁹。UNESCOは、1974年に国際理解教育を推進するために、教育政策の主要な指導原則として次の7つの「勧告」を示した¹⁰。

- ①すべての段階と形態の教育に国際的側面と世界的視点をもたせる
- ②すべての民族、文化、生活様式に対する理解と尊重
- ③世界的な相互依存関係の増大の認識
- ④他の人々と交信する能力(特に情報発信能力)
- ⑤個人、社会集団、そして国家の相互に権利と義務を有していることの認識
- ⑥国際的な連帯と協力の必要性を理解する
- ⑦社会、国家、世界全体の諸問題へ参加する用意をもつこと。

わが国の国際理解教育は、第15回中央審議会第一次答申「21世紀を展望したわが国の教育の在り方について（1996年7月）」において、①異文化を理解し、これを尊重・共生できる資質・能力の育成②自己の確立③コミュニケーション能力の育成の3つが提言されている。このことから推測されるようにわが国の国際理解教育は、相互依存の認識を含んだUNESCOの理念と隔たりがあり、留学生を招いて交流や他国や異文化を理解する教育、国際機関を通じての国際協力に限られる傾向がある。

21世紀の国際社会は、人・資本・情報の移動が激化し、ますます多様化複雑化すると同時に、相互依存関係が一層進展している。国内においては、異なる文化や価値観を持つ人々が増加し共生を求められている。このような状況において、UNESCOの勧告にありわが国の国際理解教育に欠如している「他の人々と交信する能力（情報発信能力）」や「世界全体の諸問題の解決に参加する用意をもつこと」の能力育成が必要と思われる。

今国際理解教育に求められているのは、異文化に対する知識だけでなく、国際社会の一員であることを認識し、グローバルな視野で人類共通課題の解決のために参画できる人間を育成する教育だと思われる。地球的課題の多くは価値にかかわる社会的な論争問題であり、単独でなく複合的に生じる¹¹。そのため必要とされる資質は、諸問題にかかわる人々の多様な価値のどれを、何を基準に選択するのかという判断力であり、相手の文化を自文化の範囲内で見のではなく、諸事象の意味をその文化の価値体系の中で理解する¹²思考能力である。

この思考能力の養成について、アーレントの「代表的思惟」の概念が重要な示唆を与えてくれる。「わたしは、さまざまな観点から所与の問題を考察することで、つまり不在の人の立場をわたしの心に現前させることで意見を形成する。すなわち、わたしはかれらを再現前化＝代表する¹³。」アーレントは、世界を構成している複数性と差異を重視し、差異を認め合うには、徹底して他人の立場に身を置いて考えることが必要であると考え、「わたしがかれらの立場ならばどのように感じ考えるかをふさわしく想像できればできるだけ、わたしの再現前化的思考の能力は強まり、わたしの最終的結論や意見の妥当性は増す。」¹⁴「代表的思惟」を駆使することで、社会の中の多様な意見をまとめあげていくことが可能であると述べている。

そして価値選択で重要なことは、絶対的基準による選択でなく、討論により一つ一つ問題を判断していくことが重要であり、「絶対的な根拠より複数の人間の『意見』の中に判断の妥当性を追及する行為にこそ未来は孕まれる」¹⁵のである。多様な価値が存在する国際問題を解決するには、他者が語る意見のそれぞれの真実を互いに受け止め、吟味することであり、自分だけの力では発見できない自らの意見の非妥当性に互いに気付いていく¹⁶思考方法といえる。このように他者の考え方を自分の中に再現し、多面的に問題を考察する思考訓練としてパネル・ディベートは有効であると思われる。パネル・ディベートは、ディベートの基盤の上にパネル・ディスカッションの方法とロール・プレイングの一部を取り入れたものである¹⁷。次にパネル・ディベートの基本構造と国際理解教育にどのような点で有効性があるか明らかにしたい。

3. パネル・ディベートの基本構造と特徴

パネル・ディベートは、ディベートの二者択一方式の単純さ・現実遊離に限界を感じた吉田によって提唱された¹⁸。ディベートは、争点が明確となり焦点化した議論ができるが、二律背反の論題を予め設定する必要があり、パネル・ディスカッションは、複雑な視点から建設的に考えることができる¹⁹が、議論が拡散する危険性がある。パネル・ディベートは、ディベートから「相対する二つの立場」の枠をはずし、パネル・ディスカッションの「異なる立場の代表数名」が「聴衆も交えて討議する」ことを取り入れることで、多面的に討論することを可能にした討論形式である。ディベートとパネル・ディスカッションの定義は次の表1に、パネル・ディベートは次の表2にまとめられる。

表1

	ディベート	パネル・ディスカッション
論 題	二律背反の論題	特定の論題
討 論 者	対立する二組	座長を含む4～6名(壇上で討論)
討 論 方 法	ルールに従って討論	ルールなし、自由討議
聴衆の役割	中立的な第三者を説得し勝敗を競うゲーム	座長が討議を要約しながら、聴衆に質問したり、意見を述べさせたりして討議過程に参加させる形式

表2

	パネル・ディベート
論 題	特定の論題
討 論 者	立場が異なる4～6組、ディベーターとフロア(フロアは聴衆と同じ場所に座る)に分かれる。
討 論 方 法	ルールに従って討論(立論→質問→自由討論→結論)
聴衆の役割	中立的な第三者を説得し勝敗を競うゲーム

パネル・ディベートは、基本的に1つの班を3～4人で構成し、ディベーターとフロアに分かれる。パネル・ディスカッションでは、司会者が聴衆に参加を呼びかけても、討論に積極的に

参加するものが少ないことが多い。パネル・ディスカッションにおける聴衆の役割を果たすのがフロアである。ディベーターが、立論・結論を行い、フロアの班員が質問し、自由討論はディベーター、フロアともに参加する。以下にパネル・ディベートの流れを簡単に述べる。

表3

パネル・ディベート

- ① 一つの論題について3～6の立場(班)に分かれる。
- ② 班員は班内協議を行い、与えられたテーマについて意見を統一しておく。
- ③ ②に基づいて、ディベーターが立論を行う。
- ④ 質問者(フロア)が他の班の代表者に質問する。
- ⑤ 全員(ディベーター、フロア)で自由討論する。
- ⑥ ディベーターが結論を行う。
- ⑦ 審判はどの班がすぐれていたかを判定する。

パネル・ディベートもディベートも「立論・質問・反駁(自由討論)・結論」という基本形式や討論にルールがあること、判定されることは変わらない。パネル・ディベートがディベートと大きく異なる点は「複数の立場」と「フロア」の存在である。パネル・ディベートは、ディベートの抽象的な二つの立場と異なり、複数の現実的な人物の役割設定ができるため、ロールプレイング的要素が強くなり、生徒はそれぞれの立場を具体的に理解でき、論の組み立てや討論がしやすくなる。このロールプレイングは、自分が演じる対象を内在的に、かつ共感をもって理解する力につながり²⁰、他者の考えを自己の中に再現しながら問題を考える思考訓練になることである。パネル・ディベートで複数の立場から討論することにより、社会は多様な人々により構成され、さまざまな価値観の相違や利害関係があることを実感し理解するのである。

パネル・ディベートでは、「フロア」からの質問がいつ来るのか分からないため、緊張感を持って他人の意見を聞き取り、フロアを意識しながらすばやく自分の意見を構築しなければならない。このように質問や自由討論を行う過程で、相手の発言をしっかりと聞き取り、自分の意見を審判や他の参加者に分かるように話すコミュニケーション能力の育成が期待される。また現実社会と同様に複数のフロアやディベーターが参加するパネル・ディベートは、発言のタイミングや質問の相手を選択しながら討論を進める技術が重要となり、実社会の討論のシュミレーションとなる。

上記のようにパネル・ディベートで育成が期待される、他者の立場や複数の視点から問題を考察する思考力やコミュニケーション能力は、国際理解教育で求められている国際問題を解決していく能力の基盤をなすものと考えられる。次にパネル・ディベートの試合実践を通じて、国際理解教育とパネル・ディベートの関係を述べたい。

4. パネル・ディベートの試合の事前指導

1) 単元の構成と内容

「高等学校地理A」の科目は、第1編「現代世界の特色と見方・考え方」と第2編「世界の生活・文化と現代世界の課題」の大項目によって構成されている。第1編で、世界の国々の地球上の位置関係、交通や通信の発達による世界の一体化の現状を学習した。第2編では、第1

章「世界的視野から見た自然環境と文化」で世界の地形・気候・文化を学習し、第2章「諸地域の生活・文化と環境」で南北アメリカ・ヨーロッパ・西アジア・南アジア・オーストラリアの生活・文化と環境について、それぞれの地域の主な国の事例を取り上げながら具体的に学習した。

今回のパネル・ディベートは、第2編第3章「近隣諸国の生活・文化と日本」の授業において、中国・朝鮮半島・東南アジアの自然・産業・文化や日本との関係を学習した後、授業の知識を基礎として、近隣諸国の密接な関係を理解させることを目的に、今世界が直面している国際問題「六カ国協議」をパネル・ディベートの論題とした。

パネル・ディベートは、他のディベートよりも1試合に参加する人数が多いので、短時間で試合ができ、50分の授業時間内で2試合実施が可能である。そのためパネル・ディベートの授業は説明や班分けなどの事前指導で1時間、パネル・ディベートの試合に1時間で合計2時間で実施でき、通常の授業時間で十分対応できる。そのため、以下のような授業時間となった。

単元	近隣諸国の生活・文化と日本	9時間
	近隣諸国と日本	2時間
	中国の生活・文化と日本	3時間
	韓国の生活・文化と日本	2時間
	パネル・ディベート	2時間
	事前指導	1時間
	パネル・ディベートの試合	1時間

「近隣諸国と日本」では、東南アジア諸国を中心に日本との共通性・異質性、日本との関係を概観し、東南アジアと東アジアが歴史的にも経済的にも密接に関係していることを理解させた。「中国の生活・文化と日本」では、現代の中国の経済発展や問題点、日本とのつながりを学習し、「韓国の生活・文化と日本」では、韓国の急速な経済発展や、国土が南北に分断している現状と問題点、日本の役割について考察した。生徒に興味を持たせるため、地図や資料集、新聞記事を使用し具体的に理解させるようにした。しかし、生徒の理解は断片的な知識のままなので、さまざま知識・情報を組織化し、自分の思想を確立していく力を培っていく²¹こと、情報発信能力の育成を目的としてパネル・ディベートを授業に取り入れた。

国際問題には地理的、歴史的、経済的要因が複雑に絡んでいること、問題解決には多くの国の協力が必要なことを実感させる目的で、現実存在している「北朝鮮の核問題—六カ国協議—」を論題としてパネル・ディベートを実践した。教室に「六カ国協議」を再現し、生徒自らが六カ国それぞれの国益を主張する場を設定することにより、国際問題を具体的に理解できる。「六カ国協議」は、テレビ・新聞の報道を通じて知ってはいるが、生徒にとって北朝鮮の核問題は切実な問題ではない。しかし、パネル・ディベートで、それぞれの国の立場から考えることにより、北朝鮮をめぐる問題が自分たちの問題として意識できるようになる。

六カ国協議において、争点は主に「北朝鮮の核を完全凍結すべきか部分凍結か」であるが、外交的つながりや地政的問題、歴史関係により、六カ国の立場は二つに完全に割り切れていない。また、米国の当初の思惑は「米・日・露・中・韓」対「北朝鮮」の対決であったが、実際

は「米・日」対「北朝鮮・露・中」と中立的「韓国」に分裂している面もあるが、各国それぞれ自国の国益を重視するため協議の過程で、六カ国のグループ分けは流動化している。

2) パネル・ディベートの手順

パネル・ディベートは以下の手順で行った。生徒のほとんどは、ディベートを経験していたが、パネル・ディベートは初めてであったため、パネル・ディベートのやり方について簡単に説明した。

1クラス(40名)を12班(1班3~4名)に分けた。「ロシア・前」「ロシア・後」「中国・前」「中国・後」など、1授業時間で2試合行うため、前半後半の試合の区別と国名を書いたくじ引きにより、それぞれの班の立場を決めた。班内で立論者、結論者、質問者を決め、論題についてどのように考えるか意見を統一するように指導した。立論は、与えられた国がどのような意見になるか、その国の国益を考えて書くように指導した。また、質問者、結論者は他の国の立論をあらかじめ予想し、準備しておくようにアドバイスしたが、パネル・ディベートの討論の経過を踏まえて、試合中に考えて述べるように指示した。

シンポジウムやパネル・ディスカッションでは、壇上の話し手だけが、論題に対して極めて専門的な知識を持つ場合が多いが、パネル・ディベートは全員参加型討論であるため、ディベーター、フロア、審判ともに共通の知識があるようにした。そのためパネル・ディベート実施の前に、六カ国協議についての新聞記事²²や『2005年日本の論点』²³から関連記事を資料として配布し、六カ国の主張をまとめさせ、北朝鮮の核問題についてどう思うか自分の意見も書かせた。また、試合には他の資料を用いてもよいことにしたため、インターネットや図書館を利用して資料を集めた生徒もいた。

5. パネル・ディベートの試合の実践

本実践は、2005年3月4日、愛知県M高等学校(名古屋市)において行った。

- ・対象人数は1年生A、B、C組の三クラス、120人(男子58人、女子62人)
- ・論題「北朝鮮の核問題について-六カ国協議-」

フォーマット	立論	1分×6
	質問	1分×6
	自由討論	5分
	作戦タイム	2分
	結論	30秒×6
		判定

パネル・ディベートに参加しない生徒は、全員審判とし、A4の用紙を配布し、パネル・ディベートの経過と争点を簡単に記録させた。時間の計測と司会は教師が行った。パネル・ディベート実施後に「北朝鮮はどうすべきか」について自分の意見を書かせ提出させた。

次に1年A組(男子19人女子21人)前半のパネル・ディベートの試合の立論と質問、自由討論、結論を示す。

1) 1年A組の実践例

①立論の要旨

<p>北朝鮮</p> <p>米国がテロ支援国家の指定や経済制裁の解除し、核の凍結後のエネルギー支援を行うなら、稼働中の核施設を凍結し、核放棄を検討する。</p> <p>米国が北朝鮮だけ核について批判するのは不公平である。だから核放棄に向けての同時行動を原則とし、北朝鮮としては農業や発電におけるの利用は残す部分凍結を提示する。</p>	<p>米国</p> <p>北朝鮮は、協議に無条件で参加すべきである。米国は、北朝鮮が核を完全凍結すれば、安全を保障し、エネルギーを援助する。もし完全凍結しなければ経済制裁を行う。</p> <p>なぜなら、発電から兵器への転用の恐れがあるからである。米国としては、いくら他国が北朝鮮に経済制裁しても、中国が北朝鮮を援助していたら無意味なので、中国も核を凍結するように北朝鮮を説得すべきだと思う。</p>
<p>中国</p> <p>北朝鮮には石油がない。だからエネルギー補給の面でも核は必要なので、原子力としての使用を認めてほしいそれに、北朝鮮の核開発は米国の攻撃に備えているから、米国が安全を保障すべきである。また、北朝鮮の崩壊は隣国へ多大な影響がある。日本は歴史問題を認識して、北朝鮮を援助する義務がある。</p>	<p>日本</p> <p>日本は、唯一の被爆国として核の使用禁止を求める。核を持つことはどの国においてもいけないので、米国と同様、核の完全凍結を求める。</p> <p>北朝鮮が拉致問題を解決すれば、経済援助する。</p>
<p>ロシア</p> <p>核の完全凍結は、北朝鮮の経済発展の妨げになる。朝鮮半島の非核化は支持しているが、北朝鮮の崩壊は望んでいないので、経済発展のための核の利用は認めるべきだ。</p>	<p>韓国</p> <p>北朝鮮の立場を理解しているし、経済制裁で同じ民族を苦しめたくないなので、援助は断ち切れない。基本的に米国同様北朝鮮の核の完全凍結を求めるが、しかし北朝鮮の発展のための平和利用は認めたい。</p>

②質問・自由討論・結論

質問は米国と北朝鮮に集中し、米国に対しては「米国も韓国も核を危険に使用していないのか」「米国はイスラエルの核の存在を無視している。」と政治姿勢の矛盾をつくものが多く、北朝鮮に対しては「核の安全使用の保障をどのようにするのか」と信頼性を問うことが多かった。

自由討論では、米国がロシア・中国に北朝鮮を説得する役割を求めるのに対し、中国側が「5カ国で北朝鮮の核を監視すればよいから部分凍結を認めるように」と米国の譲歩を求めるなど、北朝鮮の核問題を国際協力の枠組みの中で何とか解決しようとしていた。

質問や自由討論を踏まえた結論として、北朝鮮は「今までのアメリカの行動から、アメリカ

側から戦争が起こる可能性は多くある。それを防ぐには、現在北朝鮮にある核により、北朝鮮の平和を守ることができる。軍事への転用は六か国協議の査察でくい止められる。」米国は「無条件に六か国協議に復帰し、核放棄を宣言すれば、エネルギーを支援する。拉致問題がある北朝鮮に核を持たせるのは危険である」と、お互いの不信は解消されなかった。

2) 考察

パネル・ディベート実施前と後で「北朝鮮の核問題について」というテーマで自分の考えを書かせた。北朝鮮の核を部分凍結にすべきか完全凍結（核放棄）にすべきかで、パネル・ディベート実施前後の意見の変容を調べた

	部分凍結	完全凍結	わからない
パネル・ディベート前	12人	27人	45人
パネル・ディベート後	20人	49人	10人

パネル・ディベート前は一方的に北朝鮮の独裁的体制を批判し、無条件で六か国協議の決定に従うべきという意見が多かった。また、六か国協議についてあまり興味がなく「わからない」という意見も多く、特に生徒の大半がロシア・中国がなぜ協議に参加しているのか理解できていなかった。パネル・ディベート終了後は、条件付きで部分凍結も完全凍結も増え複数の視点から「北朝鮮の核問題」を論じ、具体的な解決策を探る傾向がみられた。次に生徒の意見の変容を①個人と②視点に分けて考察する。

① 個人に着目した意見の変容

パネル・ディベートの前後で生徒がどのように意見の変容をしたか次に例示する。

A子（部分凍結→完全凍結）

パネル・ディベート前	原子力発電や農業の場で必要な場合は仕方ないような気がする。だからなぜ「完全凍結」にこだわるのか。韓国も核開発疑惑があるのに、北朝鮮だけが攻められている。
パネル・ディベート後	発展途上国が、農業などの分野に核を使用するのは仕方がない。しかし、核を放棄すれば日本やアメリカが安全を保障し経済支援を約束しているので、支援により国を発達させることは北朝鮮にとって一番よい方法である。六か国協議に北朝鮮も参加してもっと話し合い、どの国も納得できる政策を考えるべきだと思う。

B子（完全凍結→部分凍結）

パネル・ディベート前	六か国協議と言われているが、米国と北朝鮮が中心で、後の4カ国はおまけみたいだ。まず、北朝鮮が核を放棄して、その後は人道支援なりをすべきだ。
パネル・ディベート後	核を兵器としてではなく、農業や発電に利用するならば残してもよい。ただし、他の国の監視のもとで行うべき。日本もアメリカも北朝鮮は核を兵器に使うと決めつけているが、まずは見守ってほしい。

C男（わからない→完全凍結）

パネル・ディベート前	完全凍結することは平和に繋がるかもしれないが、その後の北朝鮮をどのように支援していくかがポイントだと思う。今の状態でも北朝鮮は経済的に厳しいから凍結するとどうなってしまうのだろう。
パネル・ディベート後	完全凍結すべきだと思う。日本的な考えかもしれないが、北朝鮮は信用できない。部分凍結にしてしまうと、核開発をまた始めそうに思える。完全凍結したら、見返りとして重油を供給するわけだから、そこまで発展が遅れるとは思えない。逆に、もし開発をしてしまったらそちらに資金がいきってしまい、核以外のほうに回るお金が少なくなってしまうのではないかと思う。重油を供給するとき、供給する国が北朝鮮の国民にしっかり分配できるように工夫すべきだと思う。

D男（わからない）

パネル・ディベート前	どちらかと言うと、米国に賛成。どの国も自分の国の利益を考えなければならないが、誰かが譲るべき部分もある。
パネル・ディベート後	どこの国も、互いに信じあっていない。今は北朝鮮の核が問題となっているが、アメリカもどうなっているか分からない。北朝鮮も米国も安心できる政策をお互いに出し、安全を保障し、信じるのが大切だと思う。どこの国も矛盾しすぎている。

上記のように、パネル・ディベート後は、北朝鮮の国民のためにどうすればよいかという視点から、北朝鮮の核問題を考える傾向が見られた。北朝鮮が経済的に自立できるならという条件つきで「完全凍結」に賛成していた。パネル・ディベート前は六カ国協議をあまり理解していなかったが、パネル・ディベート後は国際問題を解決するには信頼関係が重要であり、そのために六カ国協議の話し合いが必要とされていることを具体的に実感したようだ。

② 複数の視点に着目した意見の変容

パネル・ディベート後にどのような視点から「北朝鮮の核問題」を考えるようになったか、次に例示する。

A・北朝鮮の経済状態（8人）

石油のない北朝鮮に原子力発電は必要である。原子力発電ができなくなれば、ますます国民の生活が苦しくなる。他国で監視し、その安全性を確保すればよい。

B・六カ国協議の役割（24人）

北朝鮮は経済制裁されれば、今まで以上に貧しくなる。まず六カ国協議に復帰して、北朝鮮の意見を述べるべきだ。最も大切なのは、密接した国々が友好を深めることであり、他国ももっと柔軟な態度を示すべきだ。

C・他国の核・原子力発電（7人）

どこかの国だけが核を所有するから、核には核で対抗しようとする。だから、世界をあげて核をなくす動きをすればよいと思う。また、米国を筆頭に核保有国が北朝鮮に非核を求めるのはおかしい。他国も安全に原子力発電を行っているのに、北朝鮮だけ問題視している。国際的に地位の高い国が核を保有しているから、北朝鮮が核にこだわっている。

D・北朝鮮の政治体制（12人）

北朝鮮の体制を変化させるため、経済制裁をしたほうがよい。信用できないので、完全凍結しると圧力をかけられる。政治体制を変えて、信頼できる国になれば、原子力発電も認められる。

E・中国・ロシアの役割（4人）

米国が北朝鮮に経済制裁しても、ロシア・中国が援助しては効果がない。北朝鮮の崩壊により、中国に難民が押し寄せる危険性は理解できる。中国は北朝鮮が世界から孤立しないように、米国の考えをよく聞き、北朝鮮に助言すべきだ。

F. 米国の役割（41人）

北朝鮮の国民のため、国交を開き、経済発展、食料不足の解消が望まれる。供給するときにアメリカが全国民にしっかり分配できるように工夫すべきだ。信用のない原子力発電より重油のほうが確実に電力を供給できる。核開発をすれば、そちらに資金がいきってしまい、核以外のほうにまわるお金が少なくなってしまう。
しかし、平和利用の核は、後々認めるべきだ。（10人）

G. 日本の責任（6人）

拉致問題ばかり重視しないで、援助すべき、いつまでも米国のいいなりでよいのか自分の意見はないのか

上記のようにパネル・ディベート実施後は、「北朝鮮の核問題」を北朝鮮と米国の対立軸からのみ考察するのではなく、韓国の立場を理解し、北朝鮮の国民にとって最良の方法は何か、ロシアや中国、日本はどのような役割を果たすべきかという複数の視点から考察する傾向が見られた。

北朝鮮の体制崩壊が直接中国や韓国に多大な影響をもたらすことや北朝鮮の核保有が東アジアの安全を脅かす大きな要因となっていることを理解し、「北朝鮮の核問題」を国際的視野から多面的に考察するようになった。また、「他の国は核を持っているのになぜ北朝鮮の核保有だけ問題となるのか」と北朝鮮以外の核保有国に対する米国の姿勢への疑問や、核保有そのものの是非を問うなど核の本質的問題を指摘する意見も多くあり、他国の核政策も視野に入れて北朝鮮問題を考えるようになった。

そして、「問題は核だけのことでなく、北朝鮮のこれからのことや拉致のことが複雑に絡んでいることが分かった。」「北朝鮮を中心とした部分凍結派とアメリカを中心とした完全凍結派

が対立し、話し合いが平行線をたどっているのが実感できた。」など複雑な国際関係が「北朝鮮の核問題」に影響を与えていることや、問題の解決には国際協力が必要であり、六カ国協議の話し合いの重要性を具体的に理解できるようになった。

パネル・ディベートに参加した感想として、「自分の発言がその国の考えという形で捉えられるため、一言一言にとっても重い責任を感じてやっていることがわかった。」「国際的な問題が身近に感じられた。」「それぞれの国の事情がわかった」など、現実的な立場から具体的に国際問題を考察し、論題に対する理解が深まったといえる。また、「自分の属する国になりきるのはおもしろい」、「多くの意見が聞けてよかった」など、他のディベートよりも楽しかったという意見が多かった。「普段から現状を把握していないととっさに答えられない。もっと世界情勢に目を向けていかなければと思った。」という意見に集約されるようにパネル・ディベートでは、思い込みを排除し、相手の立場や感情を理解し、評価すべき点批判すべき点を客観的に判断する態度が形成されたといえる。

5. おわりに

今国際理解教育で育成が期待される能力は、国家の枠を超えて生じる多様な問題を協力して解決していく能力であり、自己の考えを自己の言葉で表現し、価値観や文化の異なる人々と問題を解決していく討論能力であるといえる。パネル・ディベートは、生徒が気づきにくい国際問題を論題として提示し、それを討論することにより、国際問題の本質を理解し、解決策を考えさせることができる。

パネル・ディベートの実施前は、北朝鮮に対して国際社会を無視した核保有の危険性や独裁的政治体制などへの批判が多かったが、パネル・ディベート実施後は 他国の核保有の実態や核の本質的問題に目を向ける姿勢が見られた。また、北朝鮮の経済状態や韓国の同じ民族への思いを理解し、「今は米国の主張どおり核を完全凍結すべきだが、いずれ平和利用の核は認めるべき」など北朝鮮の今後のあり方を考慮し、現実的解決方法を提案するようになった。中国とロシア、北朝鮮の政治的経済的繋がりや日米同盟などの国際関係から「北朝鮮の核問題」を考察し、国際協力は多様な価値観を尊重しながら実施しなければならないことを理解し、国際的視野から多面的に考察する能力が形成されたといえる。このことから、パネル・ディベートは、他者の立場を理解し、物事を多面的に捉え、現実的に思考する能力育成に有効であることが結論づけられる。

国際理解教育の目標は、「地球上にある多種多様な文化を持つ民族同士が、お互いに紛争に至ることなく協調しあう世界を作りあげる」²⁴ ことであると思われる。それには、異なる多様な人々同士が互いに理解し尊重しあって平和に生きて行く精神を育てることであり、自分と違う立場の人の気持ちをその人の価値体系から理解することである。グローバル化が進展する中、異質な他者との共生を可能にするためには、多様性や差異性を尊重することが重要であり、「事柄を自ら自身の視点からだけでなく、そこに居合わせるあらゆる人のパースペクティブで見る能力」²⁵ がますます求められている。

- 1 Arendt, H., *Between Past and Future: Eight Exercises in Political Thought*, The Viking Press, 1968, pp.227-228. (引田隆也・斉藤純一訳『過去と未来の間』みすず書房、1994年、327-328頁。)
- 2 『慶応義塾百年史上巻』慶応通信、1958年、639頁。福沢が行ったディベートについての詳細は松崎欣一(編)『三田演説会資料』慶応通信、1991年を参照。
- 3 例えば、小学校5年生の実践例で「話し合いスキル育成」にディベートの有効性を報告した樋口裕子『みんなのディベート授業』日本文教出版、2003年。中学校の実践例で「論理的思考力育成」の有効性を報告した浅井靖生『論理的思考力を育む国語教育—「ディベート」と「図解思考」の拓く地平—』溪水社、2004年。高等学校の実践例で熊谷芳郎「文学教材をディベートで読む—『羅生門』の場合—」『国語総合授業の工夫20選』大平浩哉(編)、大修館、2003年、78-86頁。
- 4 宇佐美寛「二値的考え方」『教育科学国語教育』474号、明治図書、1993年5月、130頁。
- 5 ハヤカワ,S.『思想と行動における言語 原書第4版』大久保忠利訳、岩波書店、1995年、235頁。
- 6 鹿野敬文「高校生の知的な対話力育成の試み—援助計画案の作成と新しいディベートの活用を通して」異文化間教育学会、第18号、2003年、109-118頁。
- 7 吉田和志『ディベートを超える パネル・ディベートを提案する』明治図書、1997年。
- 8 村上恵崇「パネル・ディベートへの取り組み」『国語教育論集』第11号、2001年、42-54頁。
- 9 楠元町子「国際理解教育におけるディベート的アプローチの一考察」愛知淑徳大学大学院異文化コミュニケーション研究科異文化コミュニケーション専攻修士論文、1997年、3-10頁。
- 10 日本ユネスコ国内委員会編『国際理解教育の手引き』東京法令、1982年、219-250頁。
- 11 大津和子『グローバルな総合学習の教材開発』明治図書、1997年、14頁。
- 12 同上58頁。
- 13 Arendt, H., op.cit., pp.227-228. (邦訳327-328頁。)
- 14 Ibid., pp.227-228. (邦訳327-328頁。)
- 15 杉浦敏子『ハンナ・アーレント入門』藤原書店、2002年、198頁。
- 16 同上51頁。
- 17 吉田和志、前掲15頁。
- 18 同上1-12頁。パネル・ディベートは吉田が勤務する兵庫県立教育研修所の研修で1995年ごろから実施されていた。吉田はディベートの問題点として、現実遊離ぶり、討論の難しさ、全員が体験するには時間数がかかる、ディベーターと他の生徒との意識の落差を挙げ、この問題点がすべて「相対する二つの立場」に起因すると述べている。
- 19 藤森祐治「読みを深めさせる討議・討論—文学教材をめぐる—」『高等学校国語科 新しい授業の工夫20選〈第3集〉』大修館、1994年、34頁。
- 20 渡辺淳「ディベートで何が可能か」『世界』、岩波書店、1997年5月、291頁。
- 21 多田孝志『地球時代の教育とは』岩波書店、2000年、156頁。
- 22 日本経済新聞2005年2月26日(朝刊)「中朝にらみ『結束』演出」
- 23 「六か国協議の行方はどうなるか」『日本の論点 2005』文藝春秋、2004年、128-129頁。
- 24 水越敏行『異文化協調を生み出す教育—新しい国際理解教育を創造する』1995年、1頁。
- 25 Arendt, H., op.cit., p.198. (邦訳299頁。)